

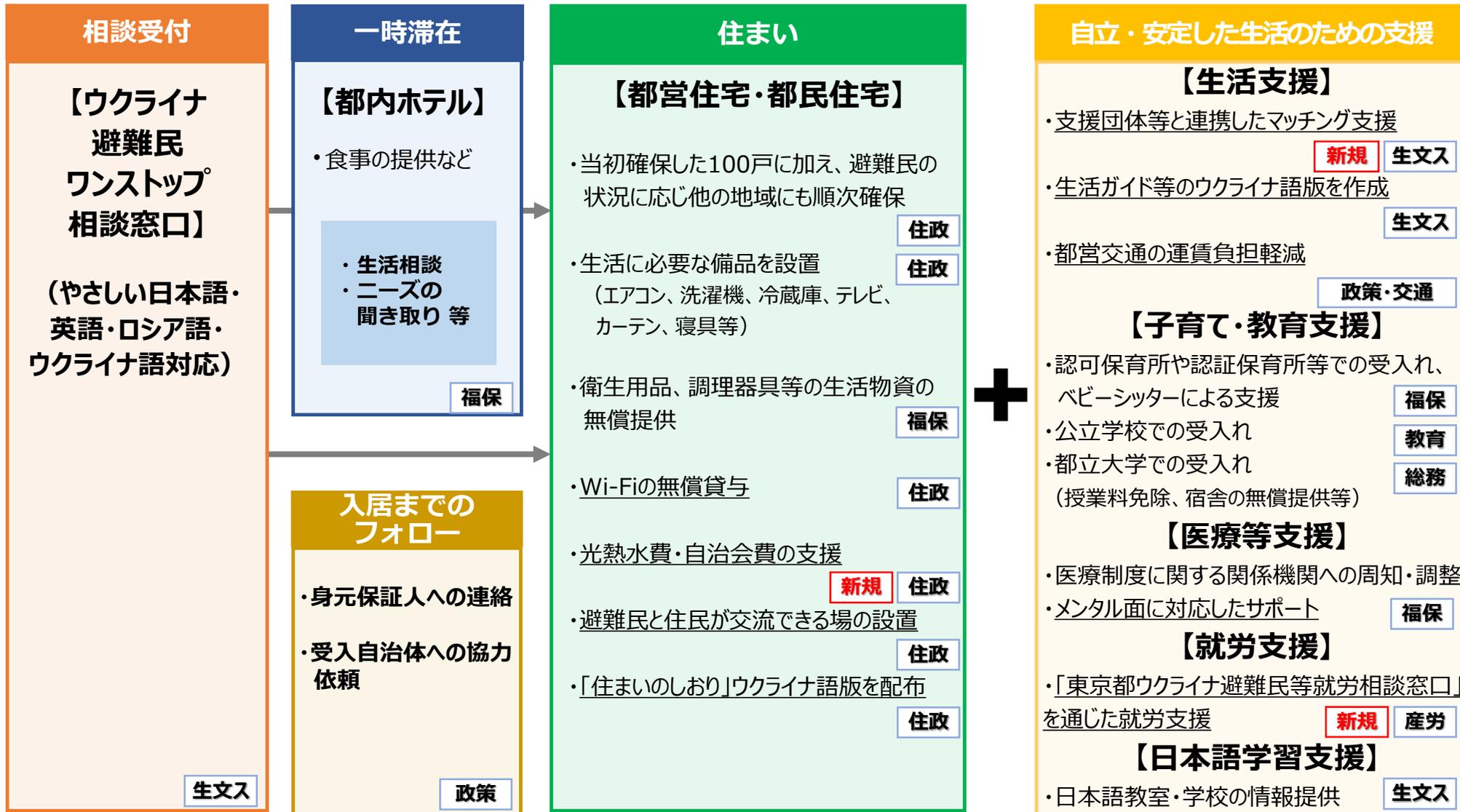
現状と課題

- 都はこれまで、ウクライナからの避難民を支援するため、ワンストップ相談窓口の設置、都営住宅等での受け入れ、国や区市町村と連携した就学・就労支援などを実施
- 一方、避難生活の長期化が見込まれる中で、生活を取り巻く様々なニーズが顕在化
- 言語や文化の異なる環境の中で、避難民が地域に溶け込み豊かに暮らすためには、避難生活初期の不安や困窮を来さない対応を図るとともに、自立して安定した生活を送るための充実したサポートを提供し、一人ひとりに寄り添った幅広い支援を実施していく必要

都の支援の考え方

- I** 避難民が東京での生活を開始するに当たって、生活が安定するまでの間、初期の相談支援を的確に行うとともに、特に支援の必要な方々に対しては、一時滞在ホテルや都営住宅、都民住宅の提供及び生活物資、住環境整備など、生活基盤を整えるためのきめ細かな支援を実施
- II** 避難生活が長期化した場合も、地域で自立して安定した生活が送れるよう、国や区市町村と連携して生活、就労、教育などの多岐にわたる支援を実施

ウクライナから避難された方々への都の支援策



情報提供

・都のホームページにおいて、国や区市町村における支援を含め、支援メニューや相談窓口を一元的に掲載 (相談窓口や在留資格の変更手続き (行政書士会の支援)、生活費等の支給、医療・介護、子育て、就学など各分野毎に紹介)
政策

※ウクライナ避難民に対する支援は、ウクライナ避難民支援チームで実施

新規 ……補正新規事業

※令和4年度6月補正予算 (案) が第2回都議会定例会で可決された場合に確定

(参考) 分野ごとの主な支援策 (国、都、区市町村等)

情報提供

- ✓ ホームページによる情報提供【国】【東京都】
- ✓ メールによる情報提供【国】
- ✓ 翻訳機・通信用SIMの貸し出し【ウクライナ大使館】

相談受付

- ✓ 東京都ワンストップ相談窓口【東京都】
- ✓ FRESAヘルプデスク【国】

在留資格等

- ✓ 「短期滞在」から「特定活動」への変更【国】
- ✓ 避難民であることの証明書【国】

生活支援

- ✓ 身元保証人がある方への生活費等の支給【日本財団】
- ✓ それ以外の方への生活費等の支給【国】
- ✓ 外国人のための生活ガイド【国】【東京都】
- ✓ 提供可能な支援物資・サービスの案内【国】



住まい

- ✓ 都営住宅の提供【東京都】
- ✓ 一時滞在ホテルの提供【国】【東京都】
- ✓ 住まいのマッチング【国】

医療・介護

- ✓ 国民健康保険、介護保険への加入【区市町村】
- ✓ 外国語で受診できる医療機関の案内【東京都】
- ✓ 医療機関向け救急通訳【東京都】
- ✓ 医療機関への遠隔通訳【国】

就 労

- ✓ 相談対応・セミナー開催【東京都】
- ✓ 就労に関するお役立ち情報の提供【東京都】
- ✓ 職業紹介・企業とのマッチング【国】【東京都】

子育て

- ✓ 保育所、幼稚園の利用【区市町村】
- ✓ 認証保育所の利用【東京都】【区市町村】
- ✓ ベビーシッターの利用【東京都】
- ✓ 一時預かり、子育て支援拠点の利用【区市町村】
- ✓ 児童手当の支給【区市町村】

教 育

- ✓ 就学や日本語教育に関する情報など【国】
- ✓ 公立小・中学校への通学【区市町村】
- ✓ 都立高校・特別支援学校への通学【東京都】

日本語教育・国際交流

- ✓ 日本語教室の紹介【東京都】
- ✓ オンラインによる日本語教育支援【国】
- ✓ 国際交流協会による支援【区市町村】